

令和7年度公益社団法人京都府看護協会 事業計画

事業は「公益事業1・2」、「法人管理事業」に分けて、定款第4条の項目毎に公益認定申請書類との整合性を図り記載

公益事業1

I 教育等看護の質の向上に関する事業

定款に定める事業(1)

1. 専門職としての教育の充実(別紙教育計画参照) 【重点II】

- 1) 実習指導者講習会(実習指導者講習会運営委員会)
- 2) 新人看護職員に関する研修(新人看護職員研修事業運営委員会・助産師職能委員会)
- 3) 認定看護管理者教育課程(認定看護管理者教育課程運営委員会)
- 4) 実践能力向上研修(教育委員会)A
- 5) 図書室運営

2. 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進【重点II】

- 1) 日本看護協会と連携した情報提供・相談
- 2) 特定行為に係る研修修了者の実践活動等に関する情報提供(機関誌「看護きょうと」等)

3. 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト/シェアの推進 【重点III】

- 1) 特定行為に係る看護師の活動推進
- 2) 看護補助者の確保定着
- 3) タスク・シフト/シェアにおける多職種との協働

II 看護に係る調査及び研究並びに看護制度の改善に関する事業 定款に定める事業(2)

1. 研究的活動に関する事業 【重点II】

- 1) 看護学会に関する事業(看護学会委員会)
- 2) 調査研究活動に関する事業(職能委員会・常任委員会)
- 3) 研究活動の支援事業
 - (1) 倫理審査(倫理審査委員会)
 - (2) 今堀秀子研究助成基金事業(研究助成特別委員会)
- 4) 学術大会等に関する後援名義等の支援

2. 制度改善に関する事業

- 1) 看護基礎教育に関する事業
 - (1) 看護基礎教育と臨床での教育・育成に関する連携について関係団体との情報交換および課題解決に向けての協働
- 2) 准看護師に関する事業
 - (1) 准看護師進学支援研修・交流会(准看護師委員会)
 - (2) 新人准看護師対象研修(看護職確保定着推進委員会)
 - (3) チームの看護力UPに向けた看護師・准看護師・看護補助者の協働推進モデル事業の拡大
(准看護師制度特別委員会)

3. 公益目的を適切に執行するために必要な事業

- 1) 委員会等
 - (1) 職能集会・職能委員会
 - (2) 合同委員会・合同委員長会
 - (3) 常任委員会
 - (4) 特別委員会等
 - (5) 運営委員会

Ⅲ 看護職の労働環境等の改善及び就業促進に関する事業

定款に定める事業（３）

1. 就業環境等に関する事業 【重点Ⅱ】

- 1) 「就業継続可能な看護職の働き方の10項目の提案」普及に関する実態調査（社会経済福祉委員会）
- 2) 就業環境改善に関する研修事業（看護職確保定着推進特別委員会）
- 3) 社会保険労務士による就業環境改善相談事業
 - (1) 電話・メール・対面・出張相談
 - (2) 研修講師派遣
- 4) 処遇改善に関する実態把握と推進（看護職確保定着推進特別委員会）

2. 医療安全対策に関する事業【重点Ⅱ】

- 1) 医療安全に係る人材育成（医療安全管理者養成講習会運営委員会）
 - (1) 医療安全管理者養成研修
 - (2) 医療安全ブラッシュアップセミナー
- 2) 医療安全に関する啓発と情報提供
 - (1) 医療安全シンポジウムの開催（医療安全委員会）
 - (2) 機関誌「看護きょうと」に施設の医療安全活動紹介

3. ナースセンター事業（京都府ナースセンター事業計画参照）【重点Ⅰ】

- 1) 看護師等及び看護補助者再就業支援事業
 - (1) 看護師等届出事業
 - (2) 就業相談・紹介事業（無料職業紹介）
 - (3) 就業支援研修事業
 - (4) 看護師等確保・定着実態調査
 - (5) セカンドキャリア交流会
- 2) 訪問看護師支援事業（訪問看護支援委員会）
 - (1) 訪問看護師養成講習会
 - (2) 訪問看護師情報交換会
 - (3) 訪問看護総合支援センターの取組（訪問看護総合支援センター特別委員会）

4. 京都府看護職連携キャリア支援センター事業 【重点Ⅱ】

- 1) 在籍型人材交流事業
- 2) キャリア形成に係る研修
- 3) キャリア形成に係る相談

5. 看護職確保定着対策事業（看護職確保定着推進特別委員会）【重点Ⅰ】

- 1) 就職・就学合同フェア（就職・就学ガイドブック発行）
- 2) ホームカミングディ事業
- 3) 確保定着研修事業（確保定着特別委員会）

Ⅳ 看護の普及啓発に関する事業

定款に定める事業（５）

1. ナースセンター事業（京都府ナースセンター事業計画参照）【重点Ⅰ】

- 1) 看護の心普及啓発事業
 - (1) 看護の日記念事業
 - (2) ふれあい看護体験
 - (3) 看護学校公開
- 2) その他
 - (1) 看護の出前授業（ナースバンク委員会）
 - (2) 進路相談
- 3) 広報

2. 地区における看護の普及啓発事業（地区計画参照）

公益事業 2

I 地域ケアサービスの実施及び促進による府民の健康及び福祉の増進に関する事業

定款に定める事業（4）

1. 協会立訪問看護ステーション事業（訪問看護ステーション事業計画参照）

- 1) 事業運営
- 2) 人材確保・育成計画
- 3) 行政、他団体・機関との連携
- 4) その他

2. 訪問看護支援事業および人材確保事業【重点Ⅰ】

- 1) 訪問看護の看護提供体制強化
 - (1) 訪問看護事業所運営支援
 - (2) 訪問看護の人材確保
 - (3) 訪問看護の質向上
 - (4) 訪問看護実態調査

3. 在宅療養を支える体制整備事業【重点Ⅰ】

- 1) 看護職等ネットワーク構築
 - (1) 地域における看護職ネットワークの構築
 - (2) 地域における専門性の高い看護職の活用推進
 - (3) 医療的ケア児の円滑な在宅療養移行に向けた支援体制整備
 - (4) 地域における重症化予防の取り組み

4. 生活と保健医療福祉をつなぐ看護職の人材育成事業（別紙教育計画参照）【重点Ⅱ】

- 1) 認知症研修事業（認知症看護研修委員会）
- 2) 看取り研修事業（看取りサポート人材養成研修運営委員会）
- 3) 喀痰吸引等研修事業
- 4) 外来看護師療養支援

5. 府民への看護サービスの提供

- 1) 講師派遣
- 2) 救護員派遣
- 3) 府民向け講習会の開催（医師会・歯科医師会・歯科衛生士会・薬剤師会と共催）

6. 地域保健活動の支援（職能委員会活動計画・地区活動計画参照）

7. 地域看護活動の推進（職能委員会活動計画・地区活動計画参照）

II 災害による被災者の支援に関する事業

定款に定める事業（6）

1. 災害支援ナース制度の推進と支援ナースの育成 【重点Ⅳ】

- 1) 災害支援に強い看護職の育成・強化の取り組み
- 2) 京都府看護協会の災害対応力の強化

2. 災害時体制の整備 【重点Ⅳ】

Ⅲ その他本会の目的を達成するために必要な事業

定款に定める事業（7）

1. 感染症対策の充実と看護職支援体制の強化【重点Ⅳ】

- 1) 看護職全体の感染症対応力の向上
 - (1) 感染症対応研修会の実施、受講促進
 - (2) 新興感染症対策に関する看護師養成研修
- 2) 全域での感染対策における専門性の高い看護職ネットワークの活性化

法人管理事業

○ その他本会の目的を達成するために必要な事業

定款に定める事業（7）

1. 組織の強化

- 1) 入会促進事業（会員委員会）
 - (1) 看護学生への啓発活動
 - (2) 新入会促進活動
 - (3) 管理者への協力要請
 - (4) 各職能の入会促進活動
 - (5) 全体への広報活動
- 2) 研修センター検討事業（研修センター検討特別委員会）
 - (1) 長期修繕計画
- 3) 中長期計画に基づく諸規則・規程等の整備（規約委員会）
- 4) 会員および看護職・府民への広報活動（広報委員会）
 - (1) 機関誌「看護きょうと」発行による情報提供の充実
 - (2) 公式ホームページの検討及び更新

2. 会員サービスの充実

- 1) 会員の身分擁護
 - (1) 日本看護協会賠償責任保険の広報普及
 - (2) 会員のための相談窓口
- 2) 各受賞候補者の推薦
- 3) 会員の福利厚生
 - (1) 会員への弔意、見舞金等
 - (2) 会員特典サービス

3. 会議運営の充実

- 1) 総会
- 2) 理事会
- 3) 常務理事会
- 4) 施設看護職代表者会議
- 5) 継続教育担当者会議

4. 日本看護協会との連携

- 1) 理事会
- 2) 全国職能委員長会
- 3) 全国担当者会議
- 4) 地区別法人会員会
- 5) 地区別職能委員長会

5. 近畿地区看護協会との連携

- 1) 看護協会長連絡会議
- 2) 担当者会議
 - (1) 人材確保・定着事業担当者会議（担当：京都・奈良・滋賀・兵庫）
 - (2) 教育担当者会議（担当：大阪・滋賀）
 - (3) 災害支援担当者会議（担当：兵庫・和歌山）
 - (4) 協会立訪問看護ステーション交流会（担当：京都・奈良）

6. 行政との連携

- 1) 陳情・要望活動
- 2) 会議への委員の派遣

7. 他団体・機関との連携

- 1) 会議等への派遣

8. 経営改善計画検討

- 1) 事業内容の見直し
- 2) 業務効率化検討
- 3) 支出の見直しに関する検討
- 4) 収入増に関する検討